

平成 29 年度

# 愛知県財務諸表 (概要版)



平成 30 年 12 月

このパンフレットは、愛知県の一般会計特別会計各会計合算財務諸表の概要をまとめたものです。

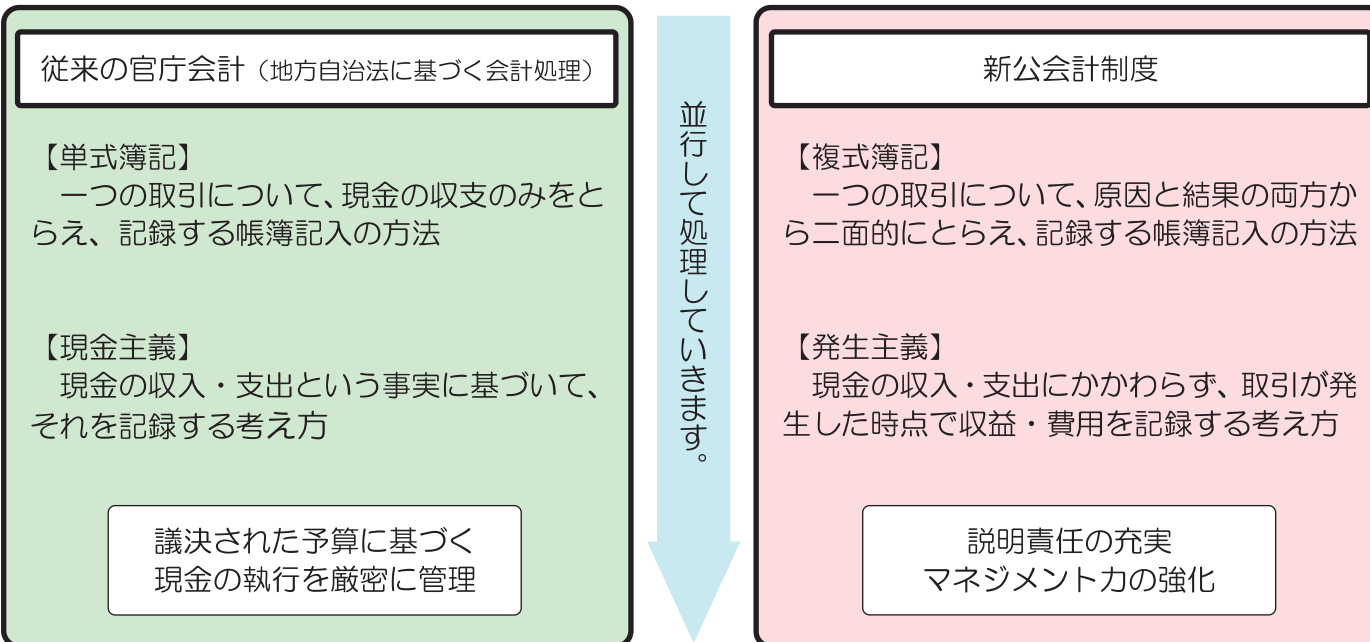
# 1 はじめに

愛知県では、平成25年度から、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、企業会計的手法である複式簿記・発生主義を採り入れた新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより財務諸表を作成しています。

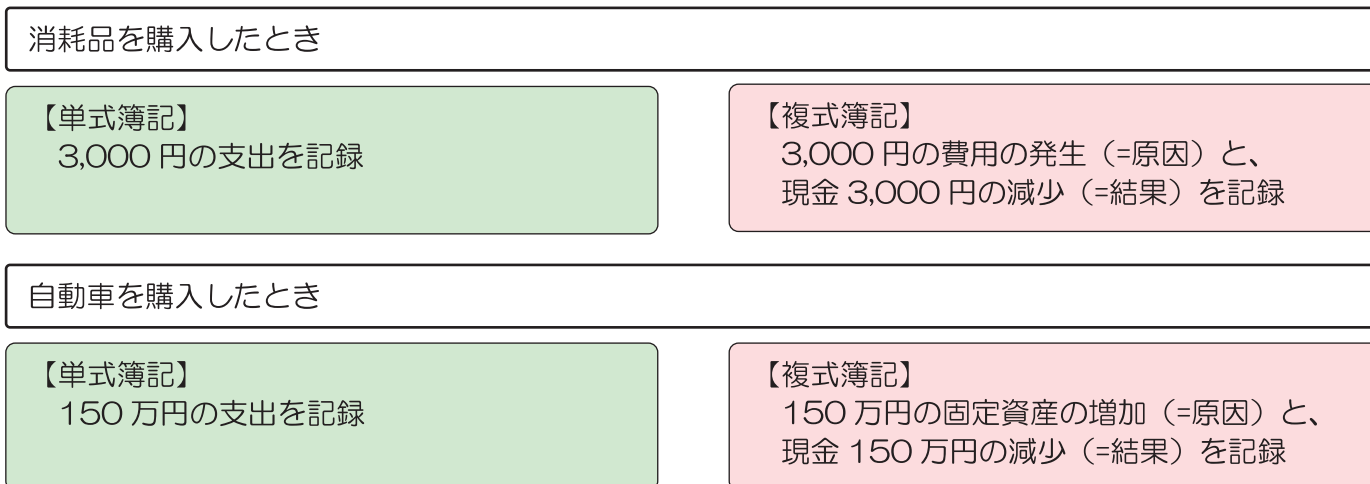
財務諸表により、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産・負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報\*が明らかになります。これにより、行政運営の結果を県民の皆様に分かりやすくお知らせするとともに、事業単位で財務諸表を作成し、行政評価や予算編成に活用することで、マネジメント力を強化するための有効なツールとすることが可能になります。

\*は8ページ解説参照

## 会計制度の比較



## 単式簿記と複式簿記の違い



## 財務諸表の構成

愛知県の財務諸表は、以下の4表で構成されます。

### ①貸借対照表

資産	負債
	純資産

・決算日における資産や負債などの財政状態を表す財務諸表です。

### ②行政コスト計算書

収益
費用
収支差額

・1年間の行政サービス活動に伴い発生した費用と、その財源としての収益の金額の累計額を表す財務諸表で、民間企業の損益計算書に相当します。  
・愛知県では、経常収益に税金を含めていますので、行政サービスの提供のために発生した費用がその年度の税金等の収益でどの程度賄えているかを把握することができます。

### ③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
投資活動
財務活動
収支差額

・1年間の入出金により資金（現金預金）がどのように増減したかを3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表す財務諸表です。

### ④純資産変動計算書

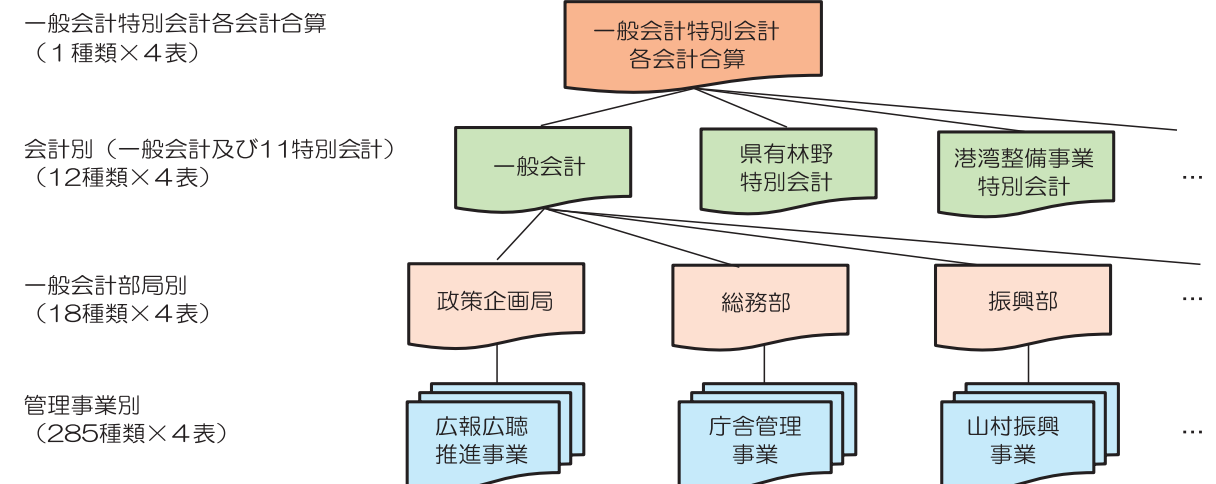
	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額				
当期末残高				

・貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表す財務諸表で、民間の株主資本等変動計算書に相当します。

愛知県の財務諸表は、管理事業別\*を最小単位とし、一般会計部局別、会計別、一般会計特別会計各会計合算の各レベルで4表を作成します。

なお、特別会計には、公債管理、証紙、母子父子寡婦福祉資金、中小企業設備導入資金、就農支援資金、県有林野、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、港湾整備事業、流域下水道事業、県営住宅管理事業の11会計があります。

\*は13ページ参照





## 2 平成29年度愛知県財務諸表のポイント

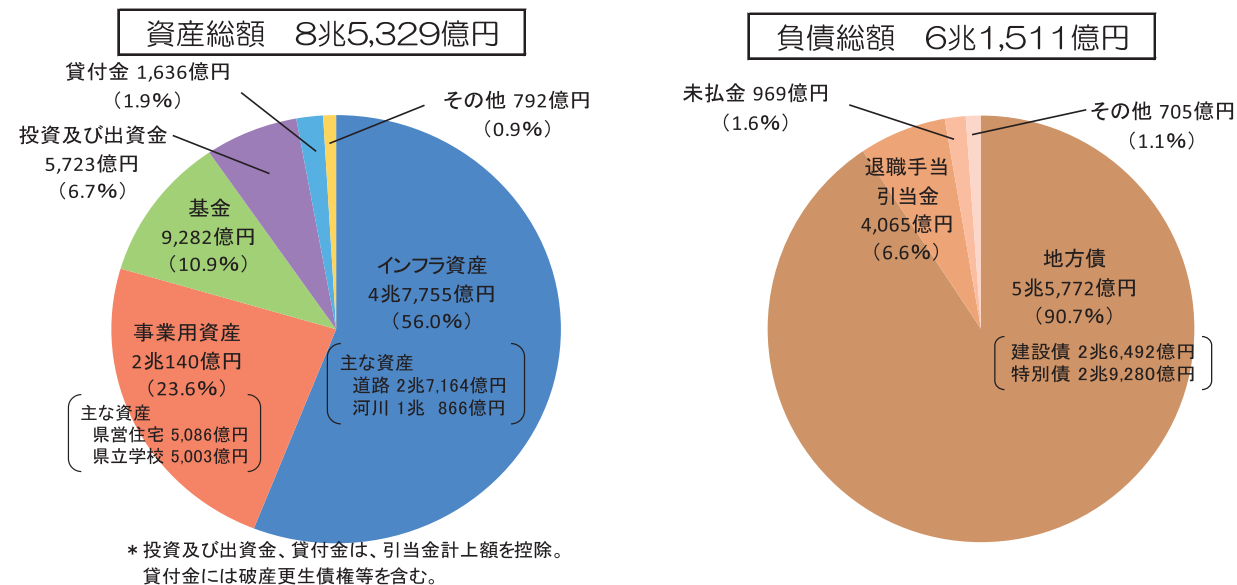
### (1) 貸借対照表

- 平成30年3月31日現在、資産は8兆5,329億円、負債は6兆1,511億円、純資産は2兆3,818億円となっています。  
前年度と比較すると、資産は67億円増加、負債は541億円減少、純資産は608億円増加しました。（貸借対照表の詳細は、5ページ・6ページに記載）

（単位：億円）

		H29	H28	増減			H29	H28	増減	
資産	流動資産	2,431	2,317	114	負債	流動負債	3,460	3,380	81	
	固定資産	82,898	82,945	△47		固定負債	58,051	58,673	△622	
	資産合計		85,329	85,263	67	負債合計		61,511	62,053	△541
						純資産		23,818	23,210	608
					負債+純資産		85,329	85,263	67	

### ○ 資産・負債の構成



### ○ 主な増減要因 [◇：純資産の増加要因、◆：純資産の減少要因]

資産	67億円増加	(28)	(29)
◇ 基金の増加	+682億円	(8,600 → 9,282)	
うち減債基金	+598億円	(6,876 → 7,473)	
◆ インフラ資産の減少	△414億円	(48,170 → 47,755)	
*資産の減価償却などによる減			
◆ 貸付金の減少	△124億円	(1,774 → 1,650)	
*主に貸付金の償還による減			
負債	541億円減少	(28)	(29)
◇ 退職手当引当金の減少	△908億円	(4,973 → 4,065)	
*名古屋市立の義務教育学校の教職員給与等の支払が県から名古屋市に移譲となったことによる減			
◇ 未払金の減少	△99億円	(1,068 → 969)	
*確定債務の支払いによる減			
◆ 地方債の増加	+523億円	(55,249 → 55,772)	
*新規発行額が償還額を上回ったことによる増			

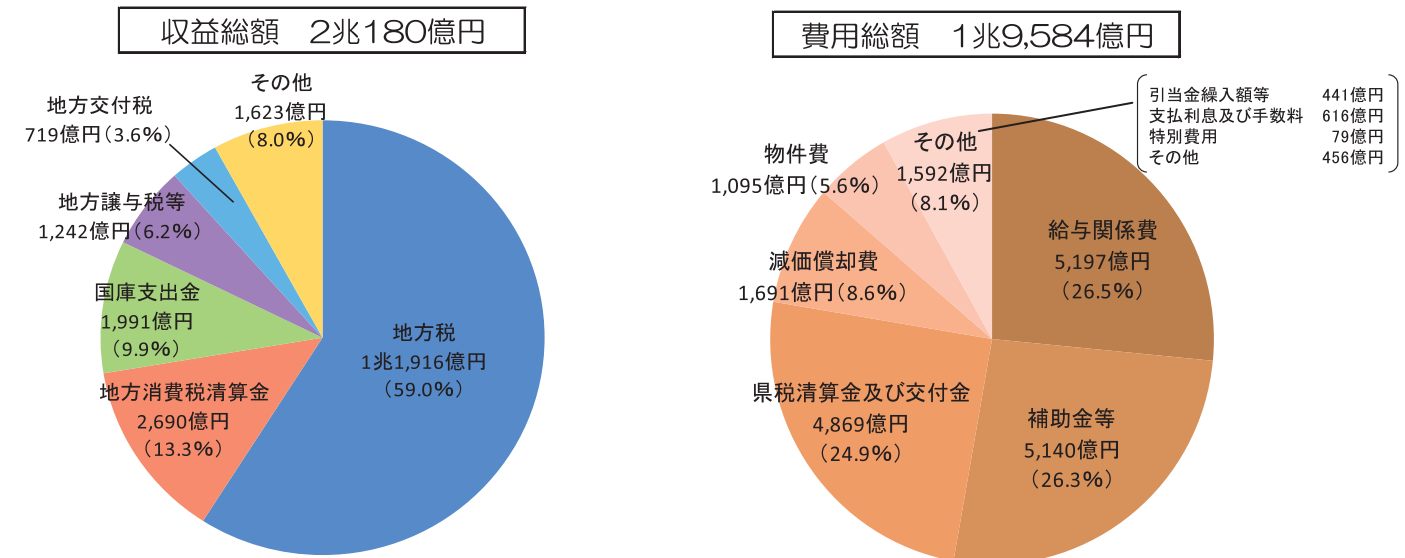
### (2) 行政コスト計算書

- 平成29年度の当期収支差額は597億円となりました。  
前年度と比較すると、経常収支差額が145億円増加し、特別収支差額が109億円増加したことにより、当期収支差額は255億円増加しました。（行政コスト計算書の詳細は、7ページ・8ページに記載）

（単位：億円）

	H29	H28	増減
経常収益	20,085	20,496	△411
経常費用	19,504	20,061	△556
経常収支差額	580	435	145
特別収益	96	49	47
特別費用	79	142	△62
特別収支差額	17	△93	109
収益（経常+特別）	20,180	20,544	△364
費用（経常+特別）	19,584	20,202	△618
当期収支差額	597	342	255

### ○ 収益・費用の構成



### ○ 収支差額の主な増減要因 [◇：収益 ◆：費用]

経常収支差額	145億円増加	(28)	(29)
◇ 地方税の減少	△736億円	(12,652 → 11,916)	
◆ 給与関係費の減少	△729億円	(5,926 → 5,197)	
*名古屋市立の義務教育学校の教職員給与等の支払が県から名古屋市に移譲となったことによる減			
特別収支差額	109億円増加	(28)	(29)
◇ 特別収益の増加	+47億円	(49 → 96)	
*固定資産売却益などの増			
◆ 特別費用の減少	△62億円	(142 → 79)	
*固定資産譲与損などの減			

### 3 貸借対照表

各財務諸表の計数は、官庁会計における出納整理期間の歳入及び歳出やこれに伴う資産及び負債の増減を反映しています。

**資産の部**  
県がどのくらいの資産を保有しているかを表します。

**流動資産**  
作成基準日から1年以内に現金化する資産です。  
**固定資産**  
作成基準日から1年を超えた以降に現金化される資産又は現金化することを目的としない資産です。

**未収金 206 億円**  
収入すべきもののうち、未収納の金額です。

**不納欠損引当金 △34 億円**  
未収金のうち将来回収不能が見込まれる金額です。  
(参考)未収金 - 不納欠損引当金 = 172 億円

**基金 9,282 億円 (流動+固定)**  
減債基金のうち翌年度に取り崩す予定の金額及び財政調整基金(全額)を流動資産に計上しています。それ以外の基金は、固定資産に計上しています。  
\*主に近年の地方債発行の増加に伴う減債基金の増により、前年度に比べ、682 億円増加しています。

**貸付金 1,650 億円 (流動+固定)**  
企業庁の工業用水道事業、水道事業への貸付金及び第三セクター等の団体、法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限の到来する予定の金額を「短期貸付金」に、それ以外を「長期貸付金」に計上しています。

**貸倒引当金 △22 億円 (流動+固定)**  
貸付金のうち将来回収不能が見込まれる金額です。  
(参考)貸付金 - 貸倒引当金 = 1,636 億円  
貸倒引当金算定の対象とした貸付金には、短期貸付金、長期貸付金のほか、破産更生債権等を含みます。

**事業用資産 2 兆 140 億円**  
県営住宅、県立学校、庁舎など公共用の資産(インフラ資産を除く)です。特許権、ソフトウェア等の無形固定資産を含みます。  
<主な資産>県営住宅:5,086 億円、県立学校:5,003 億円  
\*平成 29 年度は資産の減価償却などにより、前年度に比べ、85 億円減少しています。

**インフラ資産 4 兆 7,755 億円**  
道路、橋りょう、下水道、河川等の社会生活の基盤となる資産です。  
<主な資産>道路:2 兆 7,164 億円、河川:1 兆 866 億円  
\*平成 29 年度は資産の減価償却などにより、前年度に比べ、4.14 億円減少しています。

平成30年3月31日現在

(単位:億円)

科目	H29	H28	増減	科目	H29	H28	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	2,431	2,317	114	流動負債	3,460	3,380	81
現金預金	372	356	16	一年以内償還予定地方債	2,892	2,810	82
未収金	206	226	△ 20	一年以内償還予定長期借入金	6	6	0
不納欠損引当金	△ 34	△ 38	5	未払金	131	119	12
基金	1,688	1,611	77	還付未済金	11	9	2
短期貸付金	199	163	36	賞与引当金	406	395	10
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	その他流動負債	16	41	△ 26
その他流動資産	-	-	-	固定負債	58,051	58,673	△ 622
固定資産	82,898	82,945	△ 47	地方債	52,881	52,439	441
事業用資産	20,140	20,225	△ 85	長期借入金	36	42	△ 6
インフラ資産	47,755	48,170	△ 414	長期未払金	838	950	△ 111
物品	222	216	6	退職手当引当金	4,065	4,973	△ 908
投資その他の資産	14,780	14,335	446	損失補償等引当金	230	267	△ 38
投資及び出資金	5,766	5,731	35	その他固定負債	1	1	△ 0
投資損失引当金	△ 43	△ 27	△ 16				
破産更生債権等	9	9	△ 0				
基金	7,594	6,988	605				
長期貸付金	1,450	1,611	△ 160				
その他債権等	25	42	△ 17				
貸倒引当金	△ 22	△ 19	△ 2				
				<b>負債の部合計</b>	<b>61,511</b>	<b>62,053</b>	<b>△ 541</b>
				純資産の部			
				純資産	23,818	23,210	608
				<b>純資産の部合計</b>	<b>23,818</b>	<b>23,210</b>	<b>608</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>85,329</b>	<b>85,263</b>	<b>67</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>85,329</b>	<b>85,263</b>	<b>67</b>

**物品 222 億円**  
取得価額が 100 万円以上の物品、自動車等です。

**投資及び出資金 5,766 億円**  
県関係団体、第三セクター等への出資金・出えん金です。

**投資損失引当金 △43 億円**  
投資及び出資金のうち、連結対象法人等に対するものについて、実質価額が一定割合低下した場合、実質価額と取得価額の差額を計上しています。

**破産更生債権等 9 億円**  
貸付金(回収期限が到来し、調定済の未収金を含む。)のうち、経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上しています。

**損失補償等引当金 230 億円**  
県の財政支援を受ける出資法人等の債務に対する県の損失補償や公的信用保証、制度融資等に係る県の損失補償の金額のうち、将来の負担が見込まれる一定額を引当金として計上しています。

**純資産の部**  
資産総額から負債総額を引いた差額を表します。

**負債の部**  
県が将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します。

**流動負債**  
作成基準日から1年以内に返済すべき負債です。  
**固定負債**  
作成基準日から1年を超えて返済時期が到来する負債です。

**地方債 5 兆 5,772 億円 (流動+固定)**  
県の資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。  
\*前年度に比べ、523 億円増加しています。  
(参考)地方債の新規発行額、償還額(借換債を除く)  
新規発行額 3,321 億円  
うち臨時財政対策債 971 億円  
償還額 2,798 億円  
うち臨時財政対策債 544 億円

**長期借入金 42 億円 (流動+固定)**  
他会計からの借入金のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

**未払金 969 億円 (流動+固定)**  
県の支出額が確定し、後年度に支払が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。  
\*前年度に比べ、99 億円減少しています。

**還付未済金 11 億円**  
県に対する過誤納金のうち、平成 29 年度末までに還付が終了しなかったものです。

**賞与引当金 406 億円**  
平成 30 年 6 月支給の期末・勤勉手当の対象期間のうち、前年の 12 月から 3 月までの 4 か月分を期末時点で発生している負担相当額として計上しています。

**退職手当引当金 4,065 億円**  
作成基準日に、在職する全職員が自己の都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額です。